

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040202020300		事業の類型	4		
年度	28	事務事業名	コミュニティビジネス講座事業		予算事業名	創業支援事業	優先度	5
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		商業・サービス業の活性化を図る		担当課長	松本 秀文	担当者名	藤岡 周平	
取組み事項		商業者による経営革新的な取り組みを支援する		実施計画への記載	無	主要事業の指定		
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	市内のコミュニティビジネス創業希望者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域の課題等を解決するための取り組みを、対価を得ることでビジネスとして継続させていくコミュニティビジネスを創業しようとする者に対し、専門的知識の習得、事業計画の相談等により支援を行う。						
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)	

2 事業の概要 Do

実施の概要		コミュニティビジネスをサポートするNPO法人に「コミュニティビジネス講座事業」を委託し開催。地域交通や地域福祉サービス等の事業を志す市民を受講者として、実践講習を含む講習会を実施。				
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画
	コミュニティビジネス講座開催回数	回	-	4	5	5
	コミュニティビジネス講座受講者数	人	-	12	7	10
	うち創業塾受講者数	人	-	-	3	5
	コミュニティビジネス講座延受講者数	人		27	25	30

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員		0.020	-	0.048	240	0.100	208	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費		494,894	-	710,106	143	1,120,993	158	
	事業費		323,762	-	324,000	100	350,000	108	
	合計		818,656	-	1,034,106	126	1,470,993	142	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他		323,762	-		0		-	
	一般財源		494,894	-	1,034,106	209	1,470,993	142	
合計		818,656	-	1,034,106	126	1,470,993	142		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目		26年度	27年度	28年度	29年度
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		コミュニティビジネス講座受講者のステップアップ							
指標説明(式)		コミュニティビジネス講座受講者中創業塾受講者/コミュニティビジネス講座受講者							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	50.0	-	50.0	100.0	
	実績	-	-	-	42.9	-			
指標名2		コミュニティビジネス講座受講者へのアンケート結果							
指標説明(式)		講座・研修が役に立ったと答えた受講者の割合							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	100	-	100	100.0	100	100.0	
	実績	-	89.9	-	100	111.2			

【効率性】

指標名1		コミュニティビジネス講座受講者数あたりの委託金額							
指標説明(式)		委託金額/延受講者数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標		14,000	-	14,000	100.0	11,666	83.3	
	実績		11,991	-	12,960	108.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	コミュニティビジネスの創業支援は、地域課題の解決、地域社会の担いづくり、創業の支援等、地域の活性化に寄与するものである。	4
	市の関与の妥当性	講座の開催は、営利目的で行うことは困難であり、市が事業実施することは妥当である。	
有効性	成果の向上	コミュニティビジネス講座受講後の満足度は高く(アンケート結果)、また、その後、本格的な創業を目指し、起業の専門的知識を習得するための創業塾を受講した者の割合も高く、実践的な事業となっている。	5
	期待する目標	参加者自身が、地域のニーズを洗い出し、個別に実現可能なコミュニティビジネスの事業計画を策定する。また、計画に基づき近年中に起業することを目標とする。	
効率性	手段の最適性	専門的知識を有するNPO法人に事業委託を行い、効率的、効果的に事業実施を図っている。	4
	執行体制の効率性	地域づくりとして行っていた本事業を創業支援事業として、地域振興課商工観光係が所管運営することで、よりビジネスとしての専門性を有した支援が可能となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	コミュニティビジネスは、収益の確保が難しくビジネスとして成立しにくい側面があるが、様々な夢を持ち創業を希望する方も多く、意義の高い事業として運営している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	コミュニティビジネスは、ニーズとコスト、収益などのバランスが難しく、なかなか創業に至らない。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	講座を開催するNPO法人、創業を支援する銀行や商工会議所等関係団体と連携し、実務的な支援ができるよう事業内容の改善・検討を行う。

配点	32.5
総合評価	29

(2) 30年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項	より実践的な講座運営。 創業塾、創業支援ネットワークとの連携。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持